

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 黒滝村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
118,811	634,345	40,970	794,126

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,426,171	1,358,649	67,522	39,852	524	1,750,758	基金からの繰入金 524
一般会計の内 公営企業会計分	△ 397	△ 397	-	-	-	-	介護サービス事業
一般会計等	1,425,774	1,358,252	67,522	39,852	-	1,750,758	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	158,059	142,604	15,455	15,455	26,380	-	-	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	104,851	83,930	20,921	20,921	-	4,380	4,380	
老人保健医療事業会計	199,752	194,737	5,015	5,015	7,958	-	-	
介護保険事業会計	172,175	166,460	5,715	5,715	35,623	-	-	
簡易水道事業会計	72,712	72,601	111	111	18,380	128,326	128,326	
下水道事業会計 (小規模集合排水処理)	1,676	1,672	4	4	1,135	17,800	15,183	
下水道事業会計 (特定地域生活排水処理)	52,706	52,621	85	85	32,440	220,048	187,701	
公営企業会計等 計				47,306		370,554	335,590	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
奈良県市町村職員退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	-	-	-	
奈良県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295	-	-	-	
奈良県市町村会館管理組合	180,364	165,390	14,974	14,974	-	-	-	
中吉野広域消防組合	695,218	658,552	36,666	36,666	-	115,956	2,344	
南和広域衛生組合	936,256	892,599	43,657	40,272	-	403,404	14,119	
奈良県広域水質検査センター組合	132,737	114,176	18,561	18,561	-	-	-	
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669	-	-	-	
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272	-	-	-	
一部事務組合等 計				224,818		519,360	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)黒滝森物語村	206	52,301	30,000	3,000	-	-	-	-	
黒滝村社会福祉協議会	5,342	33,097	1,000	5,000	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			31,000	8,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		272,968	
減債基金		1,140	
その他充当可能基金		356,262	
充当可能基金 計		630,370	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	12.53	5.01	△ 7.52	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業会計		0.8	
連結実質赤字比率		10.97		△ 20.00	△ 40.00	下水道事業会計 (小規模集合排水処理)		0.7	
実質公債費比率	19.7	19.7	-	25.0	35.0	下水道事業会計 (特定地域生活排水処理)		0.8	
将来負担比率		79.9		350.0					
財政力指数	0.13	0.13	-						
経常収支比率	109.4	111.1	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。